

がん教育に対する養護教諭の意識

山田 浩平* 今川 亜希子** 片瀬 由佳***

後藤 広美**** 山本 知美*****

* 愛知教育大学養護教育講座

** 豊田市立市木小学校

*** 豊橋市立東部中学校

**** 安城市立安城南中学校

***** 豊川市立代田中学校

Research on the Awareness of *Yogo* Teacher toward Cancer Education in School

Kohei YAMADA*, Akiko IMAGAWA**, Yuka KATASE***,
Hiromi GOTO**** and Tomomi YAMAMOTO*****

*Department of School Health Sciences, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

**Ichigi Elementary School, Toyota 471-0006, Japan

***Tobu Junior High School, Toyohashi 440-0834, Japan

****Anjo-Minami Junior High School, Anjo 446-0043, Japan

*****Daida Junior High School, Toyokawa 442-0841, Japan

Key words: Cancer Education, *Yogo* Teacher (Teacher for health promotion and health service)

がん教育, 養護教諭

I はじめに

がんは1981年から我が国の死亡原因の第1位であり, このがんが原因で年間 30 万人以上の国民が亡くなっている。これは, 亡くなる人の3人に1人に相当し, 生涯のうち2人に1人が罹ると推測されている¹⁾。そのため, がんに関する知識は国民の基礎的教養として身に付けておくべきものとなりつつある。

我が国ではがん対策基本法(2006)の下, 第2期がん対策推進基本計画(2012)が策定され, 「子どもに対しては, 健康と命の大切さについて学び, 自らの健康を適切に管理し, がんに対する正しい知識とがん患者に対する正しい認識をもつよう教育することを目指し, 5年以内に学校での教育の在り方を含め, 健康教育全体の中でがん教育をどのようにするべきか検討し, 検討結果に基づく教育活動の実施を目標とする」と明示された²⁾。

これを受けて, がん教育の在り方に関する検討委員会は, がん教育総合支援事業(モデル事業)を実施し, 学校におけるがん教育の在り方について報告書をまとめた(2015)³⁾。さらに翌年にはがん教育総合支援事業の成果報告会が開催され⁴⁾, がん教育推進モデル校の実践発表が行われるとともに, 2017年以降からはがん教育の全国展開を目指すこととなった。

この間, 学習指導要領改訂の必要性も検討され, 2017年に告示された小学校及び中学校学習指導要領解説では, 小学校6年生の単元「病気の予防」の指導内容として, 「喫煙を長い間続けるとがんや心臓病などの病気にかかりやすくなるなどの影響があることについても触れるようにする。」とされ, 現行の「肺がん」が「がん」に変更された⁵⁾。また, 中学校の単元「健康な生活と疾病の予防」の「生活習慣病などの予防」の中で「がんの予防」が追記された⁶⁾。さらに, 2018年に告示された高等学校学習指導要領解説保健編で

は、単元「現代社会と健康」に新設された「生活習慣病などの予防と回復」の中で、「がんについては、肺がん、大腸がん、胃がんなど様々な種類があり、生活習慣のみならず細菌やウイルスの感染などの原因もあることについて理解できるようにすること」や、「がんの回復においては、手術療法、化学療法（抗がん剤など）、放射線療法などの治療法があること、患者や周囲の人々の生活の質を保つことや緩和ケアが重要であることについて適宜触れるようにすること」が追記された⁷⁾。

がんに関する内容は生活習慣の単元に留まらず、中学校の「個人の健康を守る社会の取り組み」でも、地域での保健活動として「がん検診」を取り扱うこととしている。また、総則第3では学校教育活動全体を通しての健康教育の一環として、道徳や特別活動（学級活動）等で「健康と命の大きさ」の課題の下でがん教育に取り組むことが示されている⁶⁾。これはがんの早期発見やがんに対する社会的な対策を講ずることが健康的な生活習慣の形成に結び付くためであると考えられる。

学校におけるがん教育の在り方についての報告書³⁾では、がん教育は「健康教育の一環として、がんについての正しい理解と、がん患者や家族などのがんと向き合う人々に対する共感的な理解を深めることを通して、自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する資質や能力の育成を図る教育である。」と定義されており、学校教育を通じてがんについて学ぶことにより、健康に対する関心をもち、正しく理解し、適切な態度や行動をとることができるようにすることが求められている。さらにがん教育では「がんについて正しく理解することができるようにする」「健康と命の大切さについて主体的に考えることができるようにする」という2つの目標が掲げられている。また、これらの目標を達成するために、がん教育の内容として「がんとは（がんの要因等）」「がんの種類とその経過」「我が国のがんの状況」「がんの予防」「がんの早期発見・がん検診」「がんの治療法」「がん治療における緩和ケア」「がん患者の生活の質」「がん患者への理解と共生」が挙げられている。

これらを反映したがん教育の推進を図るために、文部科学省ではがん教育の教材・指導参考資料（教材）を公表している。しかし、各年齢段階等で教材や教育内容をどのように決定するのか、誰が教育をするのか、フォローアップの体制はどのように行うのかなど、現段階では実践報告が少なく、各学校で独自の対応をしているのが現状である。またがん教育の実践にあたっては、意欲のある学校のみの実践や、保健の授業を中心とした一部の実践、県や市町村における講演に留まっており、できる自治体や学校から実践していくといった準備段階である⁸⁾。国としても2018年に第3期

がん対策推進基本計画を策定し、国民の視点に立ったがん対策の実践を求めている。

学校におけるがん教育を推進していくには、報告書でも指摘されているように、まずは担当教員の力量・実践力の向上である。がん教育の実施者としては、学校保健関係者や医師、元あるいは現がん患者などが挙げられるが、どのような人材が適任かなどはまだ不明である⁹⁾。その中でも学校保健関係者の1人として養護教諭が挙げられるが、実際にどの程度携わっているのか、どのように関わっているのかについては検討が必要である¹⁰⁾。いずれにしろ、がんは学際的な課題であり、必然的に学校の教育活動全体を通して行われることになるが、どのようながん教育を行うかは各学校の判断に委ねられることになる。そのため、各学校、各地域等の特性に合わせたがん教育の展開が必要である¹¹⁾。

そこで、本研究ではがん教育の実施者のうち養護教諭に視点をあて、がん教育に対する意識を調べ、今後のがん教育を推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

Ⅱ 方法

1. 調査対象

2018年11月から12月にかけて愛知県三河教育研究会養護教諭部会の協力を得て、小・中学校に勤務する養護教諭を対象に無記名自記式のマークシートによる質問紙調査を郵送形式にて実施した。調査票にはその冒頭に本調査の趣旨を記載し、対象者本人が調査への協力に同意するか否かを答える回答欄を設け、これに回答した上で質問に答えてもらうようにした。なお、アンケート調査協力の同意が得られなかった場合には、調査を打ち切るように配慮した。回収率は89.3%、有効回答者は519人であった。

2. 調査内容

「学校におけるがん教育の在り方について（報告）」³⁾を参考に以下の項目を作成した。

- 1) 基本属性3項目（校種、経験年数、複数配置の有無）
- 2) がん教育の実施の有無

がんに関する授業に関わったことがあるか

- 3) がん教育に対する知識

3)-1. がんの知識

がんの原因、種類、経過、我が国のがんの状況、予防、早期発見や検診、治療法、緩和ケア、がん患者の生活の質の維持、がん患者への理解と共生について、理解しているのかを4件法で尋ねた。

3)-2. 文部科学省からの通知・目標・内容

がん教育に関する文部科学省の通知内容、がん教育の目標、がん教育の内容について4件法で尋ねた。

4) がん教育に対する態度

4)-1. がん教育に関する認識

がん教育に積極的に取り組みたいかについて4件法で尋ねた。

4)-2. 自主研修

がん教育に関する研修を受けたいか、がん教育推進のために意識している自主研修は何か、がん教育に対する養護教諭の関わり（養護教諭の役割は大きいかどうか、管理職や他の教諭から養護教諭への期待は大きいかどうか、養護教諭はがん教育推進の中心的な存在かどうか、養護教諭はがん教育にサポート的に関わるべきかどうか、養護教諭のがん教育の計画・立案や実施に際して校内に相談者・協力者がいるかどうか）について4件法で尋ねた。

5) がん教育に対する自信

5)-1. 指導に対する自信

がんについて関心を持ち正しい知識を身に付けるといふ目標はどの程度達成できそうか、自他の健康と命の大切さに気付くといふ目標はどの程度達成できそうかについて4件法で尋ねた。

5)-2. がん教育の指導内容

がんの原因、種類、経過、我が国のがんの状況、予防、がんの早期発見やがん検診、治療法、緩和ケア、がん患者の生活の質の維持、がん患者への理解と共生について4件法で尋ねた。

6) がん教育に関わる整備

6)-1. 教材

どのような教材があるとよいか

6)-2. 学年

小学校での対象学年、中学校での対象学年

6)-3. 時間

実施可能な時間（保健体育科、特別活動、学校保健委員会、道徳科、総合的な学習の時間、身体測定）

6)-4. 指導者

がんを正しく理解するよう指導するのに適切な指導者、健康と命の大切さについて主体的に考えられるよう指導するのに適切な指導者

6)-5. 推進するための条件

がん教育を効果的に推進するための条件（授業時間の確保、準備のための時間、指導書や教材の充実、外部講師との連携、研修の機会、教職員の理解と合意、管理職のリーダーシップ、養護教諭の意識の向上、がん教育を行う上での配慮、研究費などの資金）

3. 分析方法

データの分析には統計ソフト IBM SPSS statistics 24.0 を使用し、 χ^2 検定、調整済み残差分析を行った。なお、統計上の有意水準は5%とした。

Ⅲ 結果

1. 対象者の属性

校種については、小学校69.5%（361人）、中学校30.5%（158人）であった。養護教諭の経験年数については、1～5年目32.6%（169人）、6～20年目33.9%（176人）、21年目以上33.5%（174人）であり、複数配置の有無については複数配置有りが14.5%（75人）であった。

2. がん教育の実施の有無

現在までにがんに関する授業に「かかわったことがある」と答えた人が小学校養護教諭36.1%、中学校養護教諭31.7%であり、両者に有意な差はみられなかった。次に経験年数別にみると、1～5年目22.5%、6～20年目38.6%、21年目以上42.5%であり、経験年数が増えるにつれて有意に高かった（ $\chi^2=17.41$ ）。

3. がん教育に対する知識

3-1. 知識

がんの知識について校種別にみると、Figure1-1に示すように、「がんの予防」「がんの種類」「がんの原因」「がんの早期発見やがん検診」については「よく理解している」または「ある程度理解している」と答えた人は80%以上と高かった。これに対して「我が国のがんの状況」「がんの緩和ケア」は60%以下と低かった。

一方、経験年数別にみるとFigure1-2に示すように、21年目以上の方がそれ以外の年齢に比べて高い傾向がみられた。特にその差が有意であったのが、「がんの緩和ケア（ $\chi^2=22.99$ ）」「がんの早期発見や健康診断（ $\chi^2=19.47$ ）」「がん患者の生活の質の維持（ $\chi^2=17.57$ ）」「我が国のがんの状況（ $\chi^2=14.81$ ）」「がんの治療法（ $\chi^2=11.82$ ）」であった。

3-2. 文部科学からの通知内容、目標、内容の理解

文科省からの通知内容、がん教育の目標、内容の理解についてみると、がん教育の目標を「よく理解している」または「ある程度理解している」と答えた人が小学校養護教諭64.5%、中学校養護教諭65.8%、がん教育の内容は小学校養護教諭75.9%、中学校養護教諭81.0%、文部科学省の通知内容は小学校養護教諭63.7%、中学校養護教諭74.0%であり、いずれも両者に有意な差はみられなかった。

次に経験年数別にみると、1～5年目（目標56.8%、内容74.6%、通知内容56.8%）、6～20年目（目標62.5%、内容73.9%、通知内容64.2%）、21年目以上（目標75.3%、内容83.9%、通知内容79.3%）であり、経験年数が増えるにつれて高くなる傾向がみられた。

4. がん教育に対する態度

4-1. がん教育に関する認識

がん教育に積極的に取り組みたいという質問に対して「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は、小学校養護教諭74.2%、中学校養護教諭74.7%であり、両者に有意な差はみられなかった。次に経験年数別にみると、1～5年目85.2%、6～20年目68.2%、21年目以上70.1%であり、経験年数が低いと意欲が高い傾向にあった。

4-2. 自主研修

がん教育に関する研修を受けたいという質問に対しては、小学校養護教諭91.7%、中学校養護教諭89.1%であった。次に経験年数別にみると、1～5年目95.9%、6～20年目88.6%、21年目以上87.4%であり、経験年数が低いと意欲が高い傾向にあった。

次に、がん教育推進のために意識している自主研修は何か尋ねたところ、最も多かったのが「普段から意識的にメディアから情報を得るようにしている」であり、小学校養護教諭54.6%、中学校養護教諭57.0%、経験年数別にみると、1～5年目53.9%、6～20年目51.2%、21年目以上60.9%であった。その一方で、「特に何もしていない」と答える人もある程度みられた(小学校養護教諭28.5%、中学校養護教諭21.5%)。

4-3. がん教育への養護教諭のかかわり

がん教育に対する養護教諭のかかわり方についてみると、Figure2-1、2-2に示すように校種別や年齢に関係なく「養護教諭の役割は大きいと思う」「管理職や他の教員からの期待は大きいと思う」は80%もの人がそう思うと答えていた。次いで、多かったのは「推進の中心的存在であると思う」であり、60%の人がそう思うと答えていた。逆に低かったのは、「相談者・協力者がいる」であり40%程度であった。

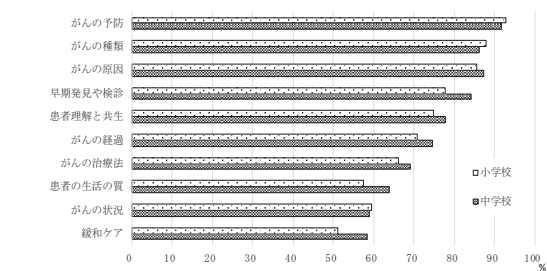


Figure1-1. がん教育に対する知識（校種別）

5. がん教育に対する自信

5-1. がん教育の目標

がん教育の目標のうち「がんについて正しく理解できる」について「できると思う」「どちらかというと思える」と回答した割合は、小学校養護教諭85.0%、中学校養護教諭88.0%であり、両者に有意な差はみられなかった。経験年数別にみると、1～5年目69.2%、6～20年目64.3%、21年目以上56.5%であり、経験年数が低いと高い傾向にあった。

次にがん教育の目標のうち「健康と命の大切さについて主体的に考えることができる」についてみると、小学校養護教諭63.7%、中学校養護教諭62.0%であり両者に有意な差はみられなかった。経験年数別にみると、1～5年目69.2%、6～20年目64.4%、21年目以上56.3%であり、経験年数が低いと高い傾向にあった。

5-2. がん教育の指導内容

がんの教育の指導内容の自信について校種別にみると、Figure3-1に示すように、「がんの予防」「がんの種類」「がんの原因」「がんの早期発見やがん検診」「我が国のがんの状況」については「できそう」と答えたものが80%以上と高かった。これに対して「がんの緩和ケア」「がん患者の生活の質の維持」は50%以下と低かった。これらのうち校種で有意差がみられたのは、「がんの早期発見や健康診断 ($\chi^2=7.97$)」「がんの治療法 ($\chi^2=7.66$)」であった。

一方、経験年数別にみるとFigure3-2に示すように、21年目以上の方がそれ以外の年齢に比べて自信が高い傾向がみられた。特にその差が有意であったのは、「がんの早期発見や健康診断 ($\chi^2=16.87$)」「がんの緩和ケア ($\chi^2=7.57$)」「がんの治療法 ($\chi^2=4.68$)」であった。

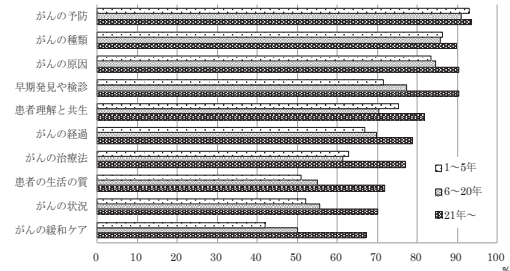


Figure1-2. がん教育に対する知識（経験年数別）

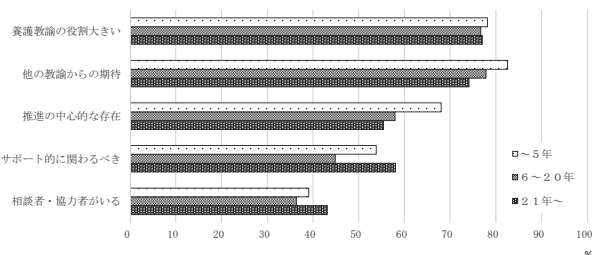


Figure2-1. がん教育に対する養護教諭の関わり（経験年数別）

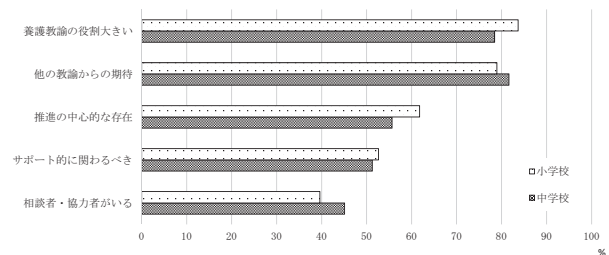


Figure2-2. がん教育に対する養護教諭の関わり（校種別）

6. がん教育に関わる整備

6-1. がん教育の教材

がん教育の教材としてあるとよいものについて尋ねたところ、多かったのがDVD（小学校養護教諭46.5%，中学校養護教諭44.3%）とPowerPoint（小学校養護教諭44.6%，中学校養護教諭43.0%）であった。逆にリーフレット（小学校養護教諭6.4%，中学校養護教諭10.8%）は低かった。

6-2. がん教育の実施学年

実施学年について尋ねたところ、小学校でのがん教育の適正学年は、6年生が圧倒的に多かった（小学校養護教諭86.7%，中学校養護教諭83.4%）。中学校では割合は分散され3年生（小学校養護教諭46.8%，中学校養護教諭53.8%），2年生（小学校養護教諭24.9%，中学校養護教諭25.6%），1年生（小学校養護教諭13.6%，中学校養護教諭12.7%）の順であった。

6-3. がん教育の実施時間

がん教育の実施可能な時間について校種別にみるとFigure4-1に示すように、「保健体育科」「学校保健委員会」「特別活動」が多かった。実施時間で校種の差がみられたのは、「身体測定」「保健体育科」「特別活動」であり、「身体測定」は小学校養護教諭の割合が、「保健体育科」「特別活動」は中学校養護教諭の割合が有意に高かった（ $\chi^2=21.5$ ）。経験年数別でみると「保健体育科」は21年以上の養護教諭の割合が高く、「特別活動」「学校保健委員会」は21年以上の養護教諭の割合は低かった（ $\chi^2=36.30$ ）。

6-4. がん教育の指導者

がん教育の目標1である「がんについて正しく理解

することができるようにする」について、どの指導者が適任かを尋ねたところ、校種別ではTable1-1に示すとおりであった。最も多かったのが「がん専門医」であり、次いで「医療従事者」「養護教諭」の順であった。このうち、校種で有意差がみられたのは「担任」「保健体育科教諭」であり、担任は小学校養護教諭の割合が高く、保健体育科教諭は中学校養護教諭の割合が高かった（ $\chi^2=21.54$ ）。一方、目標2の「健康と命の大切さについて主体的に考えることができるようにする」についてみると、「がん経験者」が最も高く、次いで「担任」「養護教諭」の順であった。

次に経験年数別でみると、Table1-2に示すとおりであり、目標1で多かったのが「がん専門医」「医療従事者」「養護教諭」の順であった。このうち、経験年数で有意差がみられたのは「がん専門医」「医療従事者」「保健体育科教諭」であり、がん専門医は経験年数が1～5年の割合が高く、医療従事者と保健体育科教諭は6年以上の養護教諭の割合が高かった（ $\chi^2=36.30$ ）。一方、目標2についてみると、「がん経験者」「担任」「養護教諭」の割合が高かった。このうち、経験年数で有意差がみられたのは「養護教諭」「担任」「がん経験者」であり、養護教諭とがん経験者は経験年数が1～5年、6～20年の割合が高く、担任は21年以上の養護教諭の割合が高かった（ $\chi^2=25.84$ ）。

6-5. 推進するための条件

がん教育を効果的に推進するための条件をみるとFigure5-1,2に示すとおりである。最も割合が高かったのが「がん教育のための授業時間の確保」であり、次いで「教科書や教材の充実」であった。これらの順

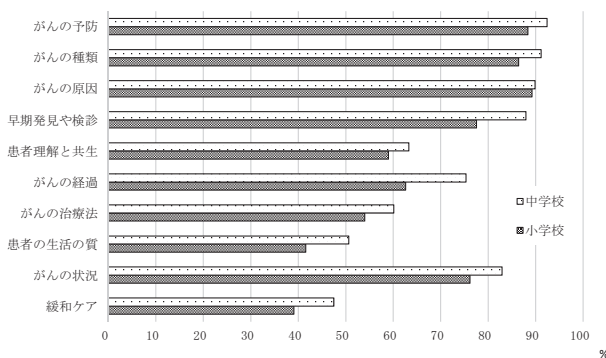


Figure3-1. がん教育を実施する自信（校種別）

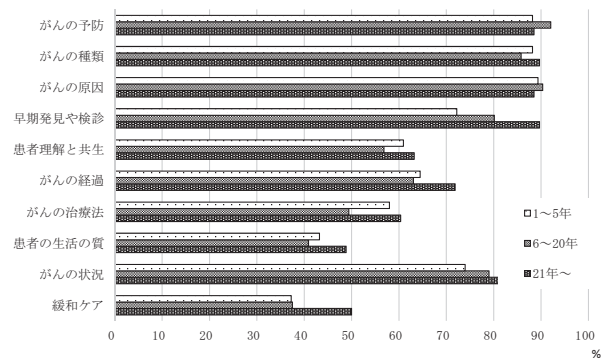


Figure3-2. がん教育を実施する自信（経験年齢別）

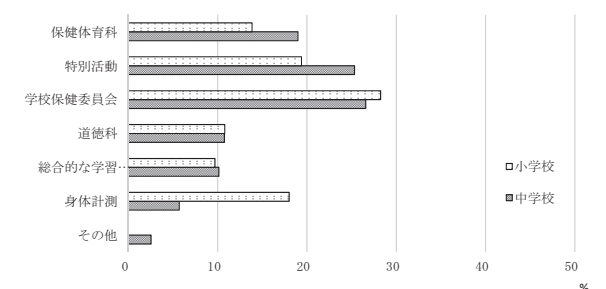


Figure4-1. がん教育の実施時間（校種別）

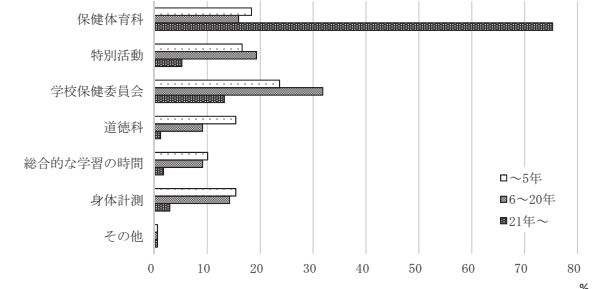


Figure4-2. がん教育の実施時間（経験年齢別）

番については、校種、経験年齢ともに同様の傾向がみられた。その中でも校種で有意差がみられた項目は「授業時間の確保」「指導書や教材の充実」「がん教育を行う上での配慮」であり（ $\chi^2=30.49$ ）、「授業時間の確保」「がん教育を行う上での配慮」は中学校養護教諭の方が高く、「指導書や教材の充実」は小学校養護教諭の方が高かった。

一方、経験年数別で差がみられた項目は「授業時間の確保」「指導書や教材の充実」「がん教育を行う上での配慮」「研修の機会」「管理職のリーダーシップ（ $p<.05$ ）」であり（ $\chi^2=15.46$ ）、「指導書や教材の充実」「研修の機会」は経験年数が1～5年目の養護教諭に多く、「授業時間の確保」「がん教育を行う上での配慮」は6～20年目の養護教諭、「管理職のリーダーシップ」21年以上の養護教諭に多かった。

IV 考察

今回対象とした養護教諭は、小学校勤務が7割であり、そのほとんどが単数配置であった。また経験年数については、1～5年目、6～20年目、21年目以上が3割ずつであった。このような対象者に、現在までにがんに関する授業にかかわったことがあるか否かを尋ねたところ、あると答えた小学校養護教諭は4割、中学校養護教諭は3割であった。また、経験年数が上がるにつれて実施の割合は有意に高かった。これまでの先行研究によると、学校でのがん教育の実施率が10%

代であることが報告されており¹²⁾、今回の対象者はある程度実施していた傾向がみられたものの、まだまだ学校での養護教諭の実践は少ないといえる。

次にがん教育に関する内容を理解しているか否かを把握するために、学校におけるがん教育の在り方についての報告³⁾を参考にして、記載されている学習内容別に理解度を調べた。その結果、「がんの予防」「がんの種類」「がんの原因」「がんの早期発見やがん検診」については理解度が高かった。これに対して「我が国のがんの状況」「がんの緩和ケア」は5割以下と低かった。一方、経験年齢別にみると21年目以上の養護教諭の方がそれ以外の年齢に比べて高い割合であった。これとは別に、がんの教育の指導内容の自信度についてみると、「がんの予防」「がんの種類」「がんの原因」「がんの早期発見やがん検診」「我が国のがんの状況」については「できそう」と答えたものが8割であり、「がんの緩和ケア」「がん患者の生活の質の維持」は5割以下と低かった。このように両者には同様の傾向がみられ、知識として有している指導内容についてはある程度の自信がみられた。また、経験年齢が上がるほどがんに関する知識や自信が高かった。

続いて、がん教育に積極的に取り組みたいか否かについて尋ねたところ7割以上の養護教諭が取り組みたいと答え、がん教育に関する研修を受けたいか否かについては9割が受けたいと答えた。このように、養護教諭のがん教育に対する意識は高いことが明らかとなった。さらに経験年数別にみると、経験年数が低い

Table1-1. がん教育の指導者（校種別）

	（%）			
	目標1. がんの理解		目標2. 命の大切さ	
	小学校	中学校	小学校	中学校
がん専門医	31.3	27.2	1.1	0.6
医療従事者	22.4	20.3	4.2	2.5
養護教諭	16.1	13.9	23.5	19.0
担任	12.5	4.4	33.2	32.3
学校医	7.5	5.7	2.8	4.4
保健体育科教諭	4.7	25.3	3.3	5.1
がん経験者	5.3	3.2	31.6	36.1
その他	0.3	0.0	0.3	0.0

注) 下線は残差分析で有意差がみられた項目

Table1-2. がん教育の指導者（経験年齢別）

	（%）					
	目標1. がんの理解			目標2. 命の大切さ		
	1～5年	6～20年	21年～	1～5年	6～20年	21年～
がん専門医	37.9	27.8	24.7	1.8	0.6	0.6
医療従事者	17.8	25.0	22.4	4.1	5.1	1.7
養護教諭	15.4	15.9	14.9	29.0	21.6	16.1
担任	5.9	9.1	14.9	18.3	24.4	55.7
学校医	10.1	6.3	4.6	3.0	3.4	3.4
保健体育科教諭	5.3	11.4	16.1	3.6	5.7	2.3
がん経験者	7.7	4.5	1.7	40.2	39.2	19.5
その他	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0

注) 下線は残差分析で有意差がみられた項目

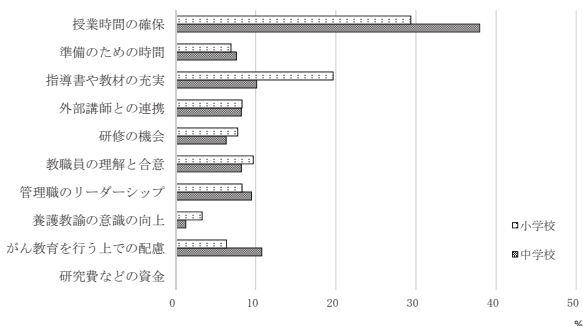


Figure5-1. がん教育推進のための整備（校種別）

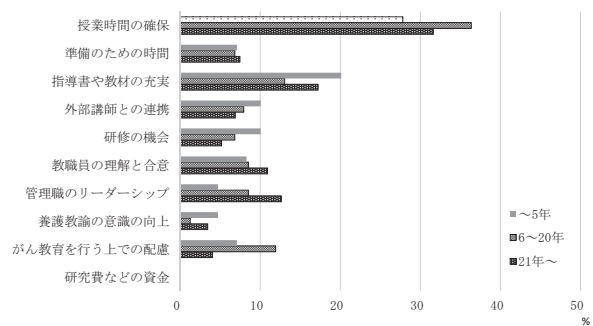


Figure5-2. がん教育推進のための整備（経験年齢別）

と意欲が高い傾向にあった。先行研究でも養護教諭の研修会への参加希望は高いことが報告されており¹²⁾、その内容としてはがん教育の教材についてであった。本研究でもがん教育に関わる整備としてがん教育の教材について尋ねたが、半数がDVDやPowerPointの教材があると良いと答えていた。しかしその一方で、がん教育推進のために意識している自主研修は何か尋ねたところ、「普段から意識的にメディアから情報を得るようにしている」が5割程度であり、「特に何もしていない」と答える人も3割程度みられた。今後はがん教育の教材開発が望まれることが明らかとなった。

なお、がん教育における養護教諭の関わりについては、校種別や年齢に関係なく8割もの人が「養護教諭の役割は大きいと思う」「管理職や他の教員からの期待は大きいと思う」と答えていた。逆に低かったのは、「相談者・協力者がいる」であり4割程度であった。養護教諭ががん教育の実践にあたり、相談者や協力者がいないことが浮き彫りとなった。また、がん教育の実施時間については、経験年数が21年以上の養護教諭は保健体育科と答えたが、経験年齢20年以下の養護教諭は特別活動や学校保健委員会と答えていた。このように年齢が低い養護教諭ほど自分で実施したい傾向が窺えた。

さらに、がん教育の指導者について、目標1である「がんについて正しく理解することができるようにする」の指導者として多かったのが「がん専門医」や「医療従事者」であり、目標2の「健康と命の大切さについて主体的に考えることができるようにする」についてみると、「がん経験者」「担任」「養護教諭」の割合が高かった。教育目標によって指導者を変更してることが望ましいと捉えていることが明らかとなった。ここでも経験年数が20年以下の人は、養護教諭が実践すると答えた割合が高かった

最後に、がん教育を効果的に推進するための条件をみると、最も割合が高かったのが「がん教育のための授業時間の確保」であり、次いで「教科書や教材の充実」であった。特に中学校養護教諭は「授業時間の確保」「がん教育を行う上での配慮」を挙げ、小学校養護教諭は「指導書や教材の充実」が高かった。中学校では授業を行うにあたっての環境整備や配慮を上げていた。がん教育を実施する上での配慮は文部科学省の通知の中でも明示されているが、どのようにすべきであるのかといった具体的な点までは示されていない。学校におけるがん教育に対する保護者の態度を調査した研究¹³⁾では、保護者は学校で実施するがん教育を肯定的に捉えていることが報告されており、今後はこのような配慮に関する研究も進めていく必要がある。

このがん教育を進めるための整備については、経験年数別でも差がみられ「指導書や教材の充実」「研修の機会」は経験年数が1～5年目の養護教諭に多く、「授

業時間の確保」「がん教育を行う上での配慮」は6～20年目の養護教諭、「管理職のリーダーシップ」21年以上の養護教諭に多かった。経験年数によって立場が異なるためにこのような結果になったと考えられるが、いずれにせよがん教育は学校の教育活動全体を通して行われるため、各学校、各地域等の特性に合わせたがん教育の実践をし、その成果を報告していく必要がある。

V まとめ

本研究はがん教育の実施者のうち養護教諭に視点をあて、がん教育に対する意識を調べ、今後のがん教育を推進していくための基礎資料を得ることにあった。養護教諭のがん教育に対する意識の把握をするために、2018年11月から12月にかけて、愛知県内の小・中学校に勤務する養護教諭581人を対象に無記名自記式のマークシートによる質問紙調査を実施した。調査内容は基本属性、がん教育の実施の有無、がん教育に対する知識、がん教育に対する態度、がん教育に対する自信、がん教育に関わる整備である。

主な結果は以下のとおりである。

- 1) 現在までにがんに関する授業にかかわったことがある小学校養護教諭は36.1%、中学校養護教諭31.7%であり、経験年数別にみると1～5年目22.5%、6～20年目38.6%、21年目以上42.5%であった。
- 2) がんの知識について、「がんの予防」「がんの種類」「がんの原因」「がんの早期発見やがん検診」については8割以上の養護教諭が持ち合わせていたが、「我が国のがんの状況」「がんの緩和ケア」は5割以下と低かった。
- 3) がん教育に積極的に取り組みたいと回答した小学校養護教諭は74.2%、中学校養護教諭は74.7%であり、経験年数が低いと実施意欲が高い傾向にあった。
- 4) がん教育の目標のうち「がんについて正しく理解できる」については、小学校養護教諭85.0%、中学校養護教諭88.0%が自信ありと答え、「健康と命の大切さについて主体的に考えることができる」については、小学校養護教諭63.7%、中学校養護教諭62.0%であった。

- 5) がん教育を効果的に推進するための条件として最も割合が高かったのが「がん教育のための授業時間の確保」であり、次いで「教科書や教材の充実」であった。中でも「授業時間の確保」「がん教育を行う上での配慮」は中学校養護教諭の方が高く、「指導書や教材の充実」は小学校養護教諭の方が高かった。

以上のことから、これまでになががん教育に関わった養護教諭は少ないものの、がん教育に対する意識は高いことが明らかとなった。また、がん教育の実施にあたっては、教育内容の知識に偏りがあることや、校種別で

整備ための条件が異なることが明らかとなった。

今後は一般教員に対してもがん教育に対する意識を調査して養護教諭との差を調べるとともに、がん教育の推進のための実践研究をしていく必要がある。

参考文献

- 1) 国立がん研究センターがん情報サービス：「がん登録・統計」最新がん統計
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html, Accessed by September, 2020
- 2) 厚生労働省：「第2期がん対策推進基本計画（2012年6月）」
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/gan_keikaku02.pdf, Accessed by September, 2020
- 3) 文部科学省：学校におけるがん教育の在り方について（報告）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/_icsFiles/afielddfile/2016/04/22/1369993_1_1.pdf, Accessed by September, 2020
- 4) 文部科学省：平成28年度「がんの教育総合支援事業成果報告会」（2016年8月）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielddfile/2016/11/24/1379607_1.pdf, Accessed by September, 2020
- 5) 小学校学習指導要領解説 体育編_文部科学省
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afielddfile/2011/01/19/1234931_010.pdf, Accessed by September, 2020
- 6) 中学校学習指導要領解説 保健体育編_文部科学省
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afielddfile/2019/03/18/1387018_008.pdf, Accessed by September, 2020
- 7) 高等学校学習指導要領ポイント解説 保健体育
<http://www.daiichi-g.co.jp/kyoka/skk/88644B.pdf>, Accessed by September, 2020
- 8) 助友裕子, 片野田耕太：都道府県のがんの教育・普及啓発の取り組みと第二期への期待, 保健医療科学61 (6) : 598-606, 2012
- 9) 三好綾：がん教育-教育の立場から-, 公衆衛生80 (2) : 111-117, 2016
- 10) 植田誠治, 物部博文, 杉崎弘周：学校におけるがん教育の考え方・進め方, 大修館書店:東京, 2018
- 11) 大津一義, 山本浩二：小・中学校におけるがん教育（授業）の開発, 小・中学校保健教授用資料, 大日本図書：東京, 2018

- 12) 鈴江毅, 鎌塚優子, 矢野潔子, 谷健二：がん教育における養護教諭の役割に関する研究, 東海学校保健研究43 (1) : 91-102, 2019
- 13) 杉崎弘周：学校におけるがん教育に対する保護者の態度, 日本小児科学会雑誌 123 (9) : 1433-1435, 2019

(2020年 9月24日受理)